

変更後 上段 赤書
変更前 下段 黒書

第4回計画変更(軽微)

土地改良事業計画変更概要書

県営伊米ヶ崎中央地区

区画整理・農業用排水施設整備
(経営体育成基盤整備「一般型」)事業

土地改良事業計画変更概要書 経営体育成基盤整備事業 伊米ヶ崎中央地区

目 次

第1章	目 的	1
第2章	地域の所在及び現況	1
第3章	基 本 計 画	6
第4章	工事又は管理の要領	9
第5章	換地計画の要領	11
第6章	費用の概算	15
第7章	効 用	16
第8章	他の事業との関係	17
第9章	計画概要図	17

以 上

第 1 章 目 的

本地区の耕地は、昭和28～38年の積寒区画整理事業地区により5～7a区画に整備されたが、農道幅員は2m以下と狭く大型機械に対応できない状況である。用排水路は用排兼用の土水路が多く、法面の崩落、水管理などの維持管理に多大な労力、経費を要している。また、本地区の農業の現状は認定農業者11人を中心として営まれているが、農業従事者の高齢化及び後継者不足などから、地域の核となる「担い手」の確保が年々難しくなっている。

こうした状況を解決するため、区画整理を実施し、大規模農家を確保、今後の集落農業の維持・発展のため中核的な認定農業者を育成する。また、農業用排水施設により用水の安定化を図ると共に水稲及びスイカ、枝豆を核とした効率的かつ安定的な農業経営の確立を目標とする。

第 2 章 地域の所在及び現況

第1節 地域及び地積

1. 地 域

事 業 名	地 域
区画整理	新潟県魚沼市大浦・伊勢島・虫野・原虫野
農業用排水施設整備	新潟県魚沼市大浦

2. 地 積

(令和6年7月現在)

事業名	現況地目	田 (ha)	畑 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備 考
	市町村名							
区画整理	魚沼市	50.4	0.5	—	0.1	6.4	57.4	
	計	50.4	0.5	—	0.1	6.4	57.4	
農業用用 排水施設 整備	魚沼市	3.7	—	—	—	—	3.7	区画整理の内数
	計	3.7	—	—	—	—	3.7	
合 計		50.4	0.5	—	0.1	6.4	57.4	

第2節 地 形

事業名	地目	田						畑・その他						受益地標高(m)		備考			
		傾 斜 区 分	1/100	1/1000	1/100	1/20	1/11.5	計	3° 以下	3° ～ 8°	8° ～ 15°			15° ～ 20°	20° 以上		計	最高	最低
			以下	～ 1/100	～ 1/20	～ 1/11.5	～ 以上				8° ～ 10°	10° ～ 15°	8° ～ 15°						
区画整理	面積 (ha)	3.5	37.5	8.9	0.5	—	50.4	0.5	—	—	—	—	—	—	0.5	125	95		
	比率 (%)	6.9	74.4	17.7	1.0	—	100	100	—	—	—	—	—	—	100				
農業用用 排水施設 整備	面積 (ha)	—	0.7	3.0	—	—	3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	115	104		
	比率 (%)	—	18.9	81.1	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—				
合 計	面積 (ha)	3.5	37.5	8.9	0.5	—	50.4	0.5	—	—	—	—	—	—	0.5	125	95		
	比率 (%)	6.9	74.4	17.7	1.0	—	100.0	100	—	—	—	—	—	—	100				

第3節 地質及び土壌

地質は沖積地であり、土壌はD30 (強グライ土壌 強粘土還元型)、D34 (強グライ土壌 壤土還元型)である。

第4節 気 象

1. 一般気象

観測所名	小出観測所	かんがい期	非かんがい期	計	備 考
観測期間	1979～2018	5月～8月	9月～4月	又は平均	
平均	気 温 (°C)	21.6 °C	7.3 °C	12.1 °C	気象庁ホームページより
降 水 量	平 均 (mm)	718 mm	1,856 mm	2,574 mm	〃
	基 準 年 (mm)	— mm	— mm	— mm	
降 水 日 数	平 均 (日)	52 日	153 日	205 日	気象庁ホームページより
	基 準 年 (日)	— 日	— 日	— 日	
根 雪 期 間		12月20日～4月15日		117 日間	
無 霜 期 間		4月10日～11月20日		219 日間	
最 多 風 向		西	最大風速 (風向)	12.0 m/s (西)	最多風向発生時期 2、5～9、11月 最大風速発生年月日 1998年9月22日

2. 特殊気象

観測所名	小出観測所	第1位			第2位			第3位		
		数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率
自 1953年	至 2018年									
最大日雨量	(mm)	234.0	2005.6.28	1/100	189.0	1978.6.27	1/40	188.0	1984.8.30	1/40
最大時間雨量	(mm)	60.5	2013.6.8	—	60.5	2011.7.28	—	58.0	1998.7.29	—
最大4時間雨量	(mm)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最大連続雨量	(mm)	807.0	1968	1/50	741.8	1956	1/40	724.0	1981	1/40
最大連続干天日数	(日)	105	1971	1/500以上	98	1972	1/500以上	92	1973	1/500以上

観測所名	小出観測所	第4位			第5位			備考
		数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
自 1953年	至 2018年							
最大日雨量	(mm)	178.5	2011.7.28	1/30	176.0	2017.7.18	1/25	気象庁 自1979～至2018
最大時間雨量	(mm)	55.0	1978.8.7	—	52.5	2017.7.18	—	〃
最大4時間雨量	(mm)	—	—	—	—	—	—	
最大連続雨量	(mm)	567.0	2005	1/10	550.0	1983	1/10	水文統計資料 自1953～至2012
最大連続干天日数	(日)	90	1974	1/500以上	90	1975	1/500以上	〃

3. 海 象

該当なし

第5節 水利状況及び営農状況

1. 水利状況

用水は、一級河川三用川、松ヶ沢川、橋場川からの取水の他、渓流水によりかんがいを行っている。
排水は、小排水路より一級河川板木川および一級河川魚野川へ自然排水されている。

2. 営農状況

農業生産は市場性の高い「魚沼コシヒカリ」を主とした水稻栽培が大半を占め、一部で自家消費用の野菜を生産する他に、飼料用米の栽培を行っているが生産基盤の状況が悪く、多大な労力を費やしている。併せて農業従事者の高齢化により後継者不足の問題が生じ、担い手の確保が難しくなっている状況である。

第6節 地域環境の概況

1. 植物・動物等生態系の概況

平成30年6月21日に行われた『生き物調査』では、計画地区において魚類はドジョウ、両生類ではアマガエル、エビ類はホウネンエビ、昆虫類はアキアカネが確認されている。

2. その他、地域環境の概況

本地区は西を魚野川、南は三用川が流れており自然環境に恵まれた地域である。河川からの取水が用水の大半を占めており灌漑期には地区内の水路が水生動物の生息環境となっている。

第3章 基本計画

第1節 要 旨

本計画は、区画整理50.3haを施工し、労働生産性の向上を目指し、農地利用集積率の向上、大型機械による省力化を図るものである。区画割は、将来の営農体系等を勘案して36a区画(長辺100m×短辺36m)を基本とし整備を行う。道路計画は、支線道路として全幅5.0m(有効幅員4.0m)の敷砂利舗装を基本とする。用水計画は、水管理の合理化、水路の維持管理労力の節減を図るために自然圧パイプライン方式でかんがいを行う。排水計画は開水路形式とする。

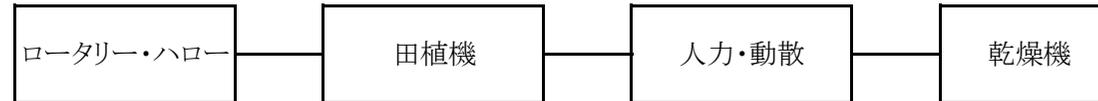
また、農業用排水施設整備により用水整備を併せて行い、用水の安定供給を図る。

第2節 一般計画

事業名 土地利用区分 事業目的	区画整理						農業用排水施設整備						計 (ha)	備考
	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)		
ほ場整備	50.3	-	-	-	-	50.3	-	-	-	-	-	-	50.3	
用水整備	-	-	-	-	-	-	3.7	-	-	-	-	3.7	3.7	区画整理の内数
計	50.3	-	-	-	-	50.3	3.7	-	-	-	-	3.7	50.3	

第3節 営農計画の概要

- a) 経営方式 水稲転作複合 水稲＋飼料用米＋さといも＋すいか＋その他作目(畑利用)
- b) 経営組織 農地の集団化を図り、大型機械の共同利用を進めるとともに、土地利用権の集積に努め、農業経営の安定を図る。
- c) 作業体系(水稲) 耕起整地 → 植付 → 除草防除 → 収穫調製



第4節 土地利用区分

事業名	土地利用区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他の 樹園地 (ha)	小計 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
	区分											
区画整理	現況	50.4	0.5	—	—	—	50.9	6.4	0.1	—	57.4	
	計画	50.3	—	—	—	—	50.3	6.3	—	0.8	57.4	
農業用排水施設整備	現況	3.7	—	—	—	—	3.7	—	—	—	3.7	区画整理の内数
	計画	3.7	—	—	—	—	3.7	—	—	—	3.7	〃
計	現況	50.4	0.5	—	—	—	50.9	6.4	0.1	—	57.4	
	計画	50.3	—	—	—	—	50.3	6.3	—	0.8	57.4	

第5節 環境配慮計画

目指す地域環境の姿

- ・ 地域の将来像 動植物の生息生育環境に配慮した農業生産基盤の整備と環境保全型農業の実施、農地や農業用排水施設・農道施設の維持管理・保全活動を進める。
- ・ 環境配慮の進め方 既存の水生生物が工事前と同様に繁殖・生息できる環境の創造・確保を目標とする。
環境指標種は、生き物調査の結果より、絶滅が危惧される「ドジョウ」に設定。これらの生物は水田や湿地、池、またその周辺の細流に多く生息しているが、河川の中流から下流域、用水路などの流れの緩やかな泥底にも生息している。また、平野部を中心に多く見られるが、圃場整備されていない水田が連続するようなどころでは、かなり上流の山間部でも見られる。またドジョウは泥中の餌を食べるだけでなく、身を守るためによく泥に潜り込むなど、泥底と密接に結びついた生活をしていることから、排水路等の泥場の確保が必要となる。
そこで本地区においては、環境配慮型水路を排水路に設置することで生物の生息環境に与える影響を抑える。
- ・ 維持管理体制 各施設とも農家組合と魚沼市土地改良区とで協議して管理するものとする。
事業完了までに本地区としての維持管理組織を立ち上げ管理を行う。

第4章 工事又は管理の要領

第1節 工事の要領

事業名	工事内容		数量	備考
区画整理事業	整地工		50.3 ha	
	道路工	幹線	— km	
		支線他	5.1 km	
		連絡道	— km	
	用水路工	幹線	— km	
		支線他	8.1 km	
		ファームポンド	7 箇所	
		揚水機場	2 箇所	
	排水路工	幹線	— km	
		支線他	5.9 km	
	暗渠排水工		50.3 ha	
農業用排水 施設整備	用水路工	深井戸	1.0 箇所	
	—	—	—	
	—	—	—	

第2節 管理の要領

1. 管理者

魚沼市沿岸土地改良区

2. 管理すべき施設の種類の等

本事業によって造成された施設

支線道路、耕作道路、用水路（開水路、パイプライン、ファームポンド、揚水機場、深井戸）、排水路（開水路）

3. 管理方法に関する基本的事項

各施設とも農家組合と魚沼市土地改良区とで協議して管理するものとする。

事業完了までに本地区としての維持管理組織を立ち上げ管理を行う。

第5章 換地計画の要領

第1節 換地計画を作成する上での基本的な考え方

本事業を契機に農用地等の集団化の向上はもとより、地域農業農村の発展に資するような換地計画を樹立する。

特に同計画をもとに地権者との合意形成を図り、利用権設定等を換地と一体的に行い、望ましい経営体に円滑に農地利用集積されるよう土地利用調整を行う。

第2節 換地区の設定

1. 換地区の名称、所在、面積

換地区名	換地区の所在	面積(ha)
全換地区	魚沼市大浦・伊勢島・虫野・原虫野	57.4

2. 換地区を設定する理由

該当なし

第3節 換地区計画樹立の基本方針

1. 従前の土地の地積の基準

換地区名	地積の基準
全換地区	換地交付の基準とする従前の土地の地積は、土地改良事業計画決定の日の登記簿地積とする。 また、上記の日から3ヶ月以内に測量士、測量士補又は土地家屋調査士の測量した実測図及び隣接所有者の同意書を添付して申し出があった場合には、その申出のあった地積とする。

2. 用途別予定地積

用途 (取得予定者)	非農用地区域外に換地する土地												非農用地区域に換地する土地								機能交換に係る土地				一 般 国 公 有 地	総 合 計				
	田	畑	山林・原野	その他	通常事業施行地域に含める土地 (令第1条の9()書き)			計	本事業によって生ずる土地改良施設用地			創 設 農 用 地 計	特定用途用地			異 種 目 換 地	創設非農用地				合 計	国 計	県 計	市 町 村 他 計						
					土地改良施設	その他	小計		改 良 区	そ の 他	計		宅 地	そ の 他	計		農 業 経 営 合 理 化 施 設 用 地	生 活 上 ・ 経 営 上 必 要 な 施 設 用 地	公 用 ・ 公 共 用 施 設 用 地	宅 地 等							計			
																												国	県	市 町 村 他
前	後																													
全換地区	従前の土地	50.4	0.5	0.1	-	-	-	51.0	-	-	-	-	51.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	6.4	-	57.4
	換地	50.3	-	-	-	-	-	50.3	0.8	-	0.8	-	51.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	6.3	-	57.4
合計	従前の土地	50.4	0.5	0.1	-	-	-	51.0	-	-	-	-	51.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	6.4	-	57.4
	換地	50.3	-	-	-	-	-	50.3	0.8	-	0.8	-	51.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	6.3	-	57.4

3. 農用地集団化の方針

区分 換地区名	地帯別、グループ別団地の設定	個人別換地の方法		
		位置の選択方法	1戸当たりの目標団地数	区画畦畔の取扱
全換地区	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地目別集団化 畑を造成する場合は、集落別集団化された中でその団地を設け集団化を図る。 ○ 営農グループ別集団化 担い手農家等の育成及び確保を図るとともに、これらを団地化して農用地の面的集積を積極的に進める。 ○ 農用地利用集積促進区域別集団化 地区内の担い手農家等へ農用地の面的集積を積極的に図る区域の設定を図る。 その際、当該区域に係る権利者の承諾を得るよう努める。 ○ 集落別集団化 各集落に、その属する権利者の集団化を図るものとし、各集落の団地の位置は、従前の各集落に属する権利者の農地に集まっていたところを中心とし、従前に比べ各集落の農地に著しい良否の差が生じないように定める。 	各人の従前の土地条件(区画形状・日照等)を基準とし、意向調査等の結果を踏まえて各種グループ別集団化との調整を図りながら、地域の営農形態が向上するよう位置を選定して集団化を図る。	各農家の農地はできるだけ大規模に集団化を図るものとし、一戸当たりの団地数は、田については概ね2団地、畑については1団地を目標とする。	田については固定畦畔。畑を造成する場合は配分面積による境界設定。

4. 非農用地換地の方法

該当なし

第4節 土地の評価及び清算の方法

1. 評価の方法

標準地比準方式

2. 清算の方法

増価額比例地積清算方式

第5節 換地計画樹立の年度計画

区分 換地区名	一時利用地の 指定予定年度	換地計画の 決定予定年度	換地処分予定年度	備考
全換地区	令和3年度 ～ 令和5年度	令和10年度	令和10年度	

第6節 換地処分の時期に関する特則

換地区内の区画形状の変更に係る工事が全て終了し、確定測量が実施されたときは、土地改良法第89条の2第10項で準用する同法第54条第2項本文の規定にかかわらず、換地処分を行うことができるものとする。

第6章 費用の概算

(単位:千円)

事業名等 区分	区画整理	農業用排水施設整備	合計	備 考
主要工事	2,012,427	17,573	2,030,000	内工事雑費 25,000 内地方事務費 88,000
附帯工事	—	—	—	

(単位:千円)

事業名等	区分	工 事 費				工 事 雑 費				地方事務費			
		国	県	市町村	地元	国	県	市町村	地元	国	県	市町村	地元
区画整理事業	負担率	55.0 %	27.5 %	10.0 %	7.5 %	%	100.0 %	%	%	%	100.0 %	%	%
	負担金額	1,045,217	522,608	190,039	142,530		24,786				87,247		
農業用排水施設整備	負担率	55.0 %	27.5 %	10.0 %	7.5 %	%	100.0 %	%	%	%	100.0 %	%	%
	負担金額	9,133	4,567	1,661	1,245		214				753		
合計	負担率	55.0 %	27.5 %	10.0 %	7.5 %	%	100.0 %	%	%	%	100.0 %	%	%
	負担金額	1,054,350	527,175	191,700	143,775		25,000				88,000		

第 7 章 効 用

事業名等	項目 区分	年総効果(便益)額 (千円)	年増加農業所得額 (千円)	備 考
区画整理事業	作物生産効果	49,175	10,089	総費用(現在価値化) = 2,467,664 千円
	営農経費節減効果	65,451	69,994	総便益(現在価値化) = 2,848,778 千円
	維持管理費節減効果	△ 738	△ 363	
	耕作放棄防止効果	0	-	
	農業労働環境改善効果(農道)	2,437	-	総費用総便益比 = $\frac{2,848,778}{2,467,664} = 1.15$
	農業労働環境改善効果(用水)	4,336	-	
	景観・環境保全効果	2,014	-	
	国産農産物安定供給効果	5,107	-	増加所得償還率 = $\frac{10,744}{79,720} = 13.5\%$
	計	127,782	79,720	
農業用排水施設整備	作物生産効果	2,978	-	総費用(現在価値化) = 64,580 千円
	営農経費節減効果	△ 328	-	総便益(現在価値化) = 87,049 千円
	維持管理費節減効果	△ 49	△ 49	
	農業労働環境改善効果(農道)	-	-	総費用総便益比 = $\frac{87,049}{64,580} = 1.34$
	農業労働環境改善効果(用水)	318	-	
	景観・環境保全効果	-	-	
	国産農産物安定供給効果	465	-	増加所得償還率 = $\frac{205}{1,757} = 11.7\%$
	計	3,384	△ 49	

第 8 章 他の事業との関係

該当なし

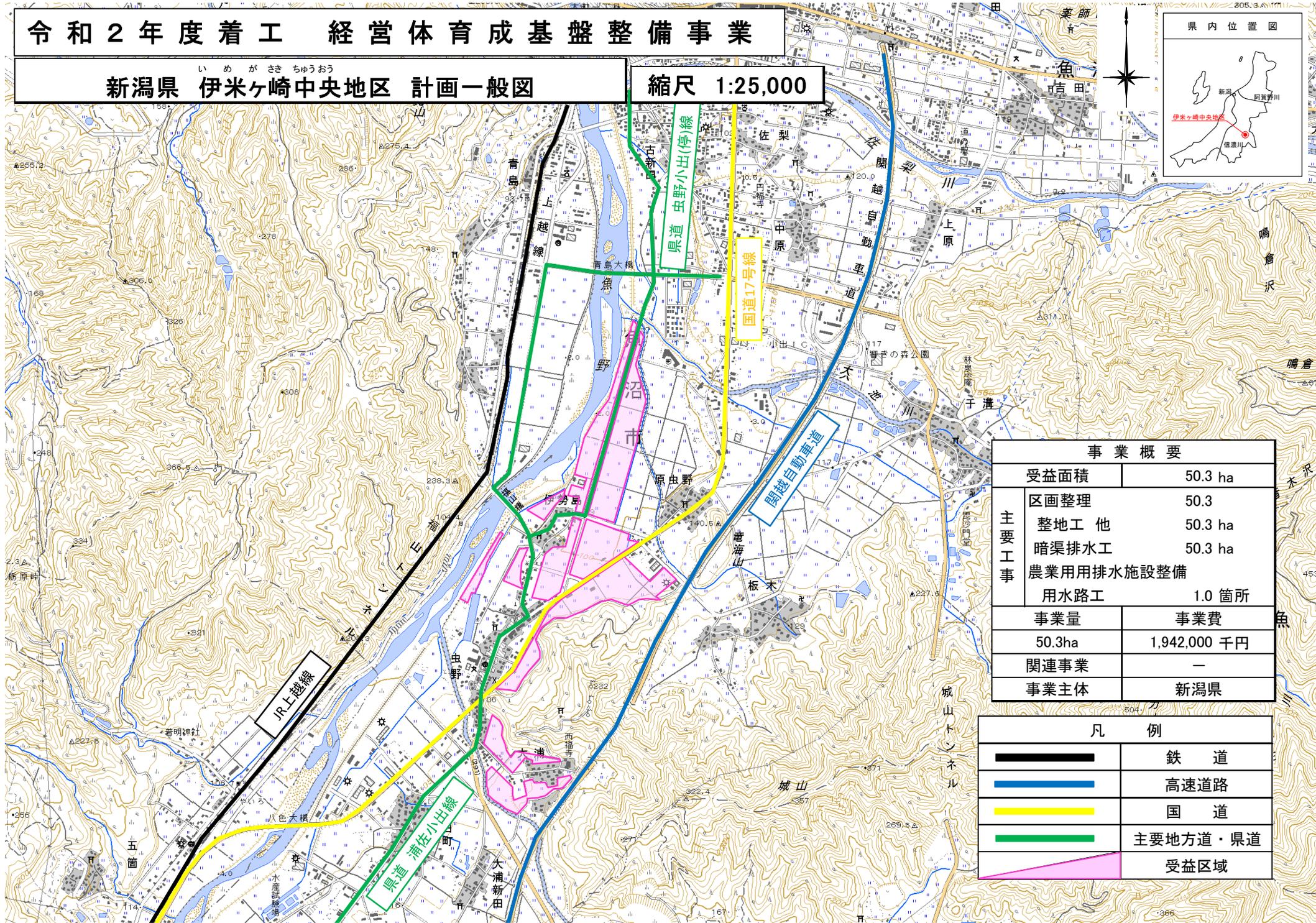
第 9 章 計画概要図

別紙のとおり

令和2年度着工 経営体育成基盤整備事業

新潟県 伊米ヶ崎中央地区 計画一般図

縮尺 1:25,000



事業概要		
受益面積	50.3 ha	
主要工事	区画整理	50.3
	整地工 他	50.3 ha
	暗渠排水工	50.3 ha
	農業用排水施設整備	
用水路工	1.0 箇所	
事業量	事業費	
50.3ha	1,942,000 千円	
関連事業	—	
事業主体	新潟県	

凡 例	
	鉄 道
	高速道路
	国 道
	主要地方道・県道
	受益区域